

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 野 村 謙 吉

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 野 村 謙 吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	28,676	33,729	87,170
経常利益	(百万円)	514	5,016	12,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	405	3,481	8,879
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,069	4,284	8,683
純資産額	(百万円)	68,392	80,689	77,774
総資産額	(百万円)	105,646	114,472	118,897
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.25	63.59	160.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.7	70.5	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,772	6,908	3,200
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,038	1,658	3,628
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,760	7,229	3,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,260	23,088	24,337

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.60	54.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社カプコン・モバイルは当社を存続会社とする吸収合併に伴い消滅いたしました。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当業界は、家庭用ゲーム機「プレイステーション4」の普及拡大や新型ゲーム機「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」が好調に推移したことにより、スマートフォンを主体としたモバイルゲームに押されてきた家庭用ゲーム市場が活性化するなど、復調の兆しが見えてまいりました。

また、今年6月に米国で開催した世界最大級のゲーム見本市「E3」において、当期の目玉タイトルであるシリーズ最新作「モンスターハンター：ワールド」（プレイステーション4、Xbox One、パソコン用）が注目を浴びたほか、同じく9月開幕の「東京ゲームショウ2017」でも来場者の圧倒的な人気を集めるなど、来年1月の発売に向けて期待が高まってまいりました。

こうした状況下、当社はモバイルコンテンツ部門見直しの一環として、完全子会社の株式会社カプコン・モバイルを吸収合併するなど、開発と運営の一体化によるマネジメント体制の強化に取り組んでまいりました。

加えて、収益の改善を図るため、売上原価の低減や販売費および一般管理費の抑制など、経費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は337億29百万円（前年同期比17.6%増）となりました。利益面につきましては、当社のIP（知的財産）を活用したライセンス収入の貢献もあって、営業利益50億1百万円（前年同期比191.5%増）、経常利益50億16百万円（前年同期比875.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億81百万円（前年同期比757.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、Nintendo Switch向け「モンスターハンターダブルクロス」が堅調に推移するとともに、今年9月に欧米をターゲットにした「マーベル VS. カプコン：インフィニット」（プレイステーション4、Xbox One、パソコン用）を発売いたしました。

また、「ウルトラストリートファイターII」（Nintendo Switch用）がスマッシュヒットを放ったことに加え、前期発売の「モンスターハンターダブルクロス」（ニンテンドー3DSシリーズ用）などのリピート販売も収益向上に一定の寄与を果しました。

加えて、オンラインゲームは、配信10周年を記念して大型アップデートを行った「モンスターハンター フロンティア Z」が根強い人気に支えられ底堅く展開したほか、現状打開に向けて提携戦略等の事業改革を推進中のモバイルコンテンツは、「モンスターハンター エクスプロア」が安定した人気を持続するとともに、IPを用いたライセンス収入が利益向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は201億38百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益38億30百万円（前年同期比248.4%増）となりました。

アミューズメント施設事業

当事業におきましては、ライフスタイルが多様化する中、「安・近・短」の身近な娯楽施設として回復基調のもと、顧客ニーズに対応したゲーム機の設置や各種イベントの開催、サービスデーの実施など、ユーザー志向に立った施設展開により、親子連れなど新規顧客の取り込みやリピーターの確保に取り組むとともに、店舗運営コストの削減等による収益展開を図ってまいりました。

新規出店といたしましては2店舗をオープンするとともに、1店舗を閉鎖いたしましたので、施設数は37店舗となっております。

この結果、売上高は51億79百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益6億34百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

アミューズメント機器事業

パチスロ機部門は、近年の型式試験方法の変更が大きく響き、新規投入の「バイオハザード リベレーションズ」は軟調に推移いたしましたものの、原価率の低減により一定の利益を確保することができました。

一方、業務用機器部門につきましては、メダルゲーム「モンスターハンター メダルハンティングG」が安定した人気に支えられ、計画どおり展開いたしました。

この結果、売上高は73億30百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益19億25百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は10億80百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益5億71百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44億24百万円減少し1,144億72百万円となりました。主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」72億2百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」90億18百万円および「現金及び預金」14億49百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ73億39百万円減少し337億83百万円となりました。主な減少は、「短期借入金」48億50百万円および「電子記録債務」25億60百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29億14百万円増加し806億89百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」34億81百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」13億68百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億49百万円減少し、230億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、69億8百万円（前年同期は使用された資金57億72百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「売上債権の減少額」91億13百万円および「税金等調整前四半期純利益」49億52百万円であり、主な減少は、「ゲームソフト仕掛品の増加額」71億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、16億58百万円（前年同期は10億38百万円）となりました。

使用された資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」17億61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、72億29百万円（前年同期は得られた資金27億60百万円）となりました。
使用された資金の主な内訳は、「短期借入金の減少額」50億円および「配当金の支払額」13億70百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

ア．当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・配信、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

イ．当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は、家庭用ゲーム市場における据置型高性能ゲーム機の普及に加え、スマートフォンを中心としたモバイルゲームの増勢により市場規模は拡大基調で推移する一方で、ゲーム専用機とスマートフォン等の主導権争いなどにより競争環境が厳しくなっております。

このように厳しい事業環境下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、法令の許容する範囲内において、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対して、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示するほか、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、適切な処置を講じることに加え、より一層企業価値および株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、148億35百万円であります。
また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		67,723		33,239		13,114

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2番15号	6,374	9.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,717	6.97
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,201	3.25
辻本良三	大阪市天王寺区	2,019	2.98
辻本美之	大阪府羽曳野市	2,019	2.98
辻本春弘	東京都港区	2,018	2.98
辻本憲三	大阪市中央区	2,009	2.97
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,183	1.75
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	1,016	1.50
ジェーピーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	965	1.42
計		24,524	36.21

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,641千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,108千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,016千株

2. 当社は、自己株式12,977千株(発行済株式総数の19.16%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. 平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者2名が平成29年7月14日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	188	0.28
ノムラ セキュリテーズインターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	68	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,697	3.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,977,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,572,800	545,728	同上
単元未満株式	普通株式 173,144		同上
発行済株式総数	67,723,244		
総株主の議決権		545,728	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株および株式会社証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カブコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	12,977,300		12,977,300	19.16
計		12,977,300		12,977,300	19.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)		小田 民雄	平成29年9月30日

(注) 小田民雄氏は、辞任により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,537	23,088
受取手形及び売掛金	20,175	11,156
商品及び製品	1,583	1,516
仕掛品	2,040	1,538
原材料及び貯蔵品	2,040	1,620
ゲームソフト仕掛品	30,150	37,353
その他	4,973	5,606
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	85,480	81,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,004	11,570
その他（純額）	9,763	9,661
有形固定資産合計	20,768	21,232
無形固定資産	2,843	1,893
投資その他の資産		
その他	9,877	9,559
貸倒引当金	72	72
投資その他の資産合計	9,804	9,487
固定資産合計	33,417	32,613
資産合計	118,897	114,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,288	2,277
電子記録債務	4,886	2,326
短期借入金	9,323	4,473
未払法人税等	1,580	1,427
賞与引当金	2,263	792
その他	9,651	11,600
流動負債合計	29,994	22,897
固定負債		
長期借入金	6,788	6,051
退職給付に係る負債	2,596	2,712
その他	1,743	2,122
固定負債合計	11,128	10,886
負債合計	41,122	33,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	45,402	47,514
自己株式	21,448	21,449
株主資本合計	78,521	80,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	138
為替換算調整勘定	541	214
退職給付に係る調整累計額	313	298
その他の包括利益累計額合計	747	55
純資産合計	77,774	80,689
負債純資産合計	118,897	114,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	28,676	33,729
売上原価	19,986	20,547
売上総利益	8,689	13,181
販売費及び一般管理費	6,973	8,179
営業利益	1,715	5,001
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	7	7
為替差益	-	54
その他	36	36
営業外収益合計	68	125
営業外費用		
支払利息	71	53
支払手数料	23	32
為替差損	1,167	-
その他	7	24
営業外費用合計	1,270	110
経常利益	514	5,016
特別損失		
固定資産除売却損	7	64
特別損失合計	7	64
税金等調整前四半期純利益	506	4,952
法人税、住民税及び事業税	751	1,218
法人税等調整額	650	252
法人税等合計	100	1,471
四半期純利益	405	3,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	3,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	405	3,481
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	30
為替換算調整勘定	2,488	756
退職給付に係る調整額	25	15
その他の包括利益合計	2,475	802
四半期包括利益	2,069	4,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,069	4,284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506	4,952
減価償却費	2,882	2,362
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	2
賞与引当金の増減額(は減少)	128	129
受取利息及び受取配当金	31	33
支払利息	71	53
為替差損益(は益)	240	23
固定資産除売却損益(は益)	7	64
売上債権の増減額(は増加)	2,114	9,113
たな卸資産の増減額(は増加)	828	999
ゲームソフト仕掛品の増減額(は増加)	4,819	7,144
仕入債務の増減額(は減少)	1,722	2,613
その他	401	411
小計	382	8,010
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	71	51
法人税等の支払額	6,115	1,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,772	6,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	978	1,761
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	28	66
その他	32	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,500	5,000
長期借入金の返済による支出	748	586
自己株式の取得による支出	3,301	1
配当金の支払額	1,427	1,370
その他	261	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,760	7,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,118	730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,169	1,249
現金及び現金同等物の期首残高	28,429	24,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,260	23,088

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社カプコン・モバイルは、当第2四半期連結会計期間において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	931百万円	1,628百万円
役員報酬及び給料手当	2,065百万円	2,094百万円
賞与引当金繰入額	357百万円	304百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	22,260百万円	23,088百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	22,260百万円	23,088百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,405	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	平成28年9月30日	平成28年11月14日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成28年8月26日から平成28年9月5日までに1,480千株、3,299百万円の自己株式を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,373	4,810	6,530	27,713	962	28,676		28,676
セグメント間の内部 売上高または振替高								
計	16,373	4,810	6,530	27,713	962	28,676		28,676
セグメント損益	1,099	478	1,651	3,229	395	3,624	1,909	1,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,909百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,138	5,179	7,330	32,648	1,080	33,729		33,729
セグメント間の内部 売上高または振替高								
計	20,138	5,179	7,330	32,648	1,080	33,729		33,729
セグメント損益	3,830	634	1,925	6,390	571	6,961	1,960	5,001

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,960百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円25銭	63円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	405	3,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	405	3,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,996	54,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 平成29年11月6日開催の取締役会において、定款の規定に基づき平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,368百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年11月24日

(2) 競争法当局の調査等について

当社グループは、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社カブコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。